

# 「日本語教育の参照枠」を活用した 教育モデル開発の現状と展望

— 生活、就労、留学の三つの分野を中心に —

2022年

12/17(土)

13:00~15:00

参加無料

文化庁では、令和4年度より新たな事業として「日本語教育の参照枠」を活用した教育モデル開発事業が始まりました。この事業は、2年間で生活、就労、留学の三つの分野における教育モデルを開発していくもので、現在、三つの団体が開発を進めています。

そこで、本パネルディスカッションでは、まず、教育モデル開発の責任者の方々に、各分野のカリキュラムの開発計画や特色等について御説明いただきます。続いて、各団体の責任者の方々の間でカリキュラム開発の現状とその普及をめぐる課題等についてのディスカッションを行い、多様化が進む日本語教育機関における「日本語教育の参照枠」活用の展望について考えていきたいと思っております。



司会

文化審議会国語分科会日本語教育小委員会  
武蔵野大学

鳥田 徳子氏

文化審議会国語分科会日本語教育小委員会副主査、同「日本語教育の参照枠」補遺版の検討に関するワーキンググループ座長、文化庁事業の委員等を歴任。

生活分野

公益社団法人  
日本語教育学会

日本語教育の学術団体として、教育・学術の交流及び発展を目指して活動を展開している。令和4年度文化庁日本語教育人材の研修プログラム普及事業(児童生徒等【初任】研修、日本語教師【中堅】研修)を実施している。



事業説明

国際基督教大学

小澤 伊久美氏  
(録画)

ディスカッション

東京学芸大学

齋藤 ひろみ氏

就労分野

一般財団法人  
日本国際協力センター(JICE)

留学生受入支援、国際研修、国際交流、日本国内における多文化共生や人材育成分野を中心に国際協力活動を展開している。日本語教育分野においては、厚生労働省の外国人就労・定着支援研修を実施している。



事業説明

日本女子大学

衣川 隆生氏  
(録画)

ディスカッション

日本国際協力センター  
(JICE)

長山 和夫氏

留学分野

一般財団法人  
日本語教育振興協会

日本語教育機関の質向上等を推進する団体として、令和4年度文化庁日本語教育人材の研修プログラム普及事業(留学生に対する日本語教師【初任】研修、日本語教育コーディネーター(主任教員)に対する研修)を実施している。



事業説明

新宿日本語学校

江副 隆秀氏  
(録画)

ディスカッション

カイ日本語スクール

山本 弘子氏

開催方法

オンライン配信(Zoom)

申込方法

下記URLもしくはQRコードよりお申し込みください。  
(定員1,000名)<https://forms.gle/YL7Ntm9wrxUdUP6g7>

主催

文化庁国語課

お問合せ

メール: [taikai2022@creativefactory-co.jp](mailto:taikai2022@creativefactory-co.jp)

電話: 03-5422-3916 (クリエイティブ・ファクトリー株式会社内)

問い合わせ対応時間: 平日10:00~19:00

